

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について（令和6年度分）

## 1. 目的

---

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる「物価高から国民生活を守る」の事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

## 2. 対象事業

---

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

## 3. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは

---

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

## 4. 交付金交付限度額

---

各地方公共団体の交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算定された推奨事業メニュー分、住民税非課税世帯1世帯あたり10万円及び子ども1人あたり5万円を基礎として算定された給付金・定額減税一体支援枠分のほか、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円及び子ども1人あたり2万円を基礎として算定された低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分の合計額となっています。

## 5. 本町の交付限度額（令和6年度分）

---

|           |   |           |
|-----------|---|-----------|
| 352,296千円 | (内訳) 交付限度額①（推奨事業メニュー分）                      | 57,982千円  |
|           | 交付限度額②（給付金・定額減税一体支援枠分）                      | 203,780千円 |
|           | 交付限度額③（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税<br>一体支援枠分） | 90,534千円  |

令和6年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金活用事業一覧【事業実施による効果】

| No | 事業名                      | 事業の概要(計画)  | 事業費<br>(円)  | 期間                    | 実績   | 事業実施による成果・効果  | 担当課        |
|----|--------------------------|--|-------------|-----------------------|--|---|------------|
| 1  | 給付金・定額減税一体支援給付金給付事業      | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付し、そのうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を加算して給付する。<br>また、令和6年度分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において定額減税を実施し、定額減税がしきれないと見込まれる方に調整給付金を給付する。 | 226,073,525 | R6.5.31～<br>R6.11.30  | 【給付金】<br>低所得世帯給付金 44,650,000円<br>調整給付金 166,330,000円<br><br>【事務費】15,093,525円<br>・会計年度任用職員人件費<br>・消耗品購入<br>・郵送代<br>・印刷製本費<br>・システム改修 | 食料品や日用品など物価高騰による低所得世帯の家計を支援し、負担軽減を図った。<br>定額減税とあわせ物価高騰に影響を受けた家計の支援として給付した。    | 福祉課<br>税務課 |
| 2  | 物価高騰対策給付金給付事業            | 物価高騰による家計への負担を軽減するため、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付し、そのうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり2万円を加算して給付する。   | 90,534,279  | R6.12.27～<br>R7.11.14 | 【給付金】<br>84,350,000円<br><br>【事務費】6,184,279円<br>・会計年度任用職員人件費<br>・消耗品購入<br>・郵送代<br>・印刷製本費<br>・システム改修                                 | 食料品や日用品など物価高騰による低所得世帯の家計を支援し、負担軽減を図った。  | 福祉課        |
| 3  | かんまきパワーアップクーポン券(第5弾)発行事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民及び事業者等の経済活動を支援するため、町内店舗で使用できるクーポン券(町民一人当たり3,000円)を発行する。  | 72,175,764  | R7.3.10～<br>R7.9.30   | ・発行額 63,363,000円<br>・換金額 61,326,500円<br>・換金率 96.8%<br>・取扱店数 138店   | 換金率は96.8%(61,326,500円)となり、地域内における消費が促進されたことで、参加店舗の売上アップ、新規顧客獲得といった効果があったと考える。 | 企画財政課      |
| 合計 |                          |  | 388,783,568 |                       |  |   |            |